



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 WDB株式会社
コード番号 2475 URL <http://www.wdbg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,911	4.1	1,269	56.4	1,278	55.8	648	79.5
22年3月期	20,093	△11.5	811	△23.4	820	△21.4	361	△18.0

(注) 包括利益 23年3月期 647百万円 (79.7%) 22年3月期 360百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12,981.90	—	19.2	17.5	6.1
22年3月期	7,209.25	—	12.0	11.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,330	3,640	49.7	73,273.77
22年3月期	7,311	3,128	42.8	62,374.62

(参考) 自己資本 23年3月期 3,640百万円 22年3月期 3,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,239	△48	△1,113	1,186
22年3月期	400	△12	△499	1,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	—	700.00	—	1,500.00	2,200.00	110	30.5	3.7
23年3月期	—	700.00	—	1,500.00	2,200.00	109	16.9	3.2
24年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,800.00	2,800.00		23.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,780	5.1	540	△6.6	525	△8.8	262	△4.8	5,282.75
通期	22,500	7.6	1,230	△3.1	1,200	△6.2	600	△7.5	12,074.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) WDBメディカル株式会社、株式会社WDB環境バイオ研究所、除外 3社 (社名) WDBテディス株式会社、WDBドクター・ファーマシスト株式会社、理系人株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	50,150 株	22年3月期	50,150 株
② 期末自己株式数	23年3月期	460 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	49,989 株	22年3月期	50,150 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,035	9.5	1,183	54.5	1,236	42.3	659	23.7
22年3月期	17,388	△6.3	766	△4.3	868	△5.3	533	61.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13,193.81	—
22年3月期	10,632.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
23年3月期	6,872		3,481		50.7		70,061.17
22年3月期	6,875		2,957		43.0		58,980.25

(参考) 自己資本 23年3月期 3,481百万円 22年3月期 2,957百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	2.1	510	△6.8	265	△8.7	5,333.07
通期	20,000	5.1	1,130	△8.6	587	△10.9	11,825.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
6. その他	55
(1) 役員の異動	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、企業収益や個人消費に改善の兆しが見え始め、緩やかな回復軌道にありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給等のインフラ面に深刻な打撃をあたえ、今後の日本経済に影響を及ぼしつつあります。

国内の雇用情勢につきましても、企業収益の緩やかな改善に伴い有効求人倍率は回復の兆しを示しておりますが、総務省発表の労働力調査（速報）によりますと平成23年3月の完全失業率（季節調整値）は4.6%と、依然として高い水準で推移しており、震災の経済活動への影響もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、臨床試験業務や薬事申請業務といった、医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援業務を行うことを目的としたWDBメディカル株式会社を平成22年4月に設立、平成22年10月には二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発分野を新設分割により設立した株式会社WDB環境バイオ研究所に事業を承継し、研究職領域の新たな分野への進出を積極的行いました。

人材サービス事業におきましては、スタッフ自身がキャリアプランに応じた働き方に変化させることができる「ライフスタイルプラン」の提供、「適性保証研修」の実施など、就業面でのサポートを引き続き行っております。顧客企業に対しては、四半期毎の「就業状況報告書」の提供を引き続き行い、職場でのマナーや安全衛生への意識の低下を防ぐことを目的とした振り返り研修を就業開始1年経過したスタッフを対象に実施し、教育に対する評価を顧客企業よりいただいております。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は20,911百万円(前期比4.1%増加)、営業利益は1,269百万円(前期比56.4%増加)、経常利益は1,278百万円(前期比55.8%増加)、当期純利益は648百万円(前期比79.5%増加)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、3月11日に発生した東日本大震災による電力供給等のインフラ面の影響が、景気の先行きに影響を及ぼすことが想定されます。雇用情勢につきましても、僅かに回復傾向を示しておりましたが、震災による経済への影響から雇用も少なからず影響を受けることが予想されます。

当社は、人材サービス事業において「満足就労宣言」を行い、派遣就業を望む人には、よりよい派遣就業を、派遣就業ではなく正社員への転職を望む人にはそのサポートを行ってまいりました。そして、当社グループの中でも就業機会を増やせるようにと、自ら事業会社の経営を行っております。

人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへの発展を目標に、個々の事業会社の責任と権限を明確にし、これまで以上にグループ経営を積極的に推進していくことが重要であると考えております。

そのために当社は、平成23年5月2日開催の取締役会において、平成23年11月1日を目処に当社の運営する主要な事業である人材サービス事業を新設分割により新たに設立する当社100%出資の子会社に承継させ、当社は持株会社体制（平成23年11月1日付で「WDBホールディングス株式会社」に商号変更予定）へ移行するため新設分割計画を承認し、平成23年6月23日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しております。

業績見通しにつきましては、東日本大震災による電力供給等のインフラ面の影響から雇用情勢も少なからず影響を受けることが予想されるものの、理学系研究職人材の需要は緩やかながらも堅調に推移していくと考えております。なお、利益面につきましては、持株会社体制への移行に伴う費用、本社屋建設とそれに付随する費用、M&Aの調査費用、必要人材の積極的な採用費用等を計上したことにより販売管理費が増加しております。

以上の結果、平成24年3月期の業績見通しについては、以下のとおりとしております。

連結業績見通し	売上高	22,500百万円（前期比 7.6%増）
	営業利益	1,230百万円（前期比 3.1%減）
	経常利益	1,200百万円（前期比 6.2%減）
	当期純利益	600百万円（前期比 7.5%減）

単体業績見通し	売上高	20,000百万円（前期比 5.1%増）
	営業利益	1,070百万円（前期比 9.6%減）
	経常利益	1,130百万円（前期比 8.6%減）
	当期純利益	587百万円（前期比 10.9%減）

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,062百万円と前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。主な増加要因は、売掛金が91百万円増加したことによるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,267百万円と前連結会計年度末に比べ56百万円減少しました。主な減少要因は、主としてのれん償却による無形固定資産の減少41百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は7,330百万円と前連結会計年度末に比べ19百万円の増加となりました。

（ロ）負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,980百万円と前連結会計年度末に比べ373百万円減少しました。主な減少要因は、短期借入金の減少723百万円によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は708百万円と前連結会計年度末に比べ120百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の減少180百万円、社債の減少42百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は3,689百万円と前連結会計年度末に比べ493百万円の減少となりました。

（ハ）純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,640百万円と前連結会計年度末に比べ512百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益648百万円計上による利益剰余金の増加538百万円であります。

1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ10,899円15銭増加し、73,273円77銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から49.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比べ77百万円増加し、1,186百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は前連結会計年度に比べ838百万円増加し、1,239百万円（前年同期比209.2%増）となりました。これは主に売上高の増加から税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ446百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により使用した資金は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、48百万円（前年同期比288.9%増）となりました。これは主に、敷金の回収による収入41百万円、有形固定資産の取得による支出70百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により使用した資金は1,113百万円（前年同期比122.8%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済723百万円、長期借入金の返済180百万円及び社債の償還による支出65百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	28.8	39.4	38.1	42.8	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	153.9	48.3	24.9	30.5	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.3	4.0	4.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.9	22.7	19.2	18.9	125.1

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、サービスのクオリティを高めるため、人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成23年3月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり700円を実施、期末配当につきましては、1株当たり1,500円を予定しており、中間配当を含めた年間配当は、平成22年3月期同様の1株当たり2,200円とさせていただきます。

なお、平成24年3月期の配当につきましては、安定配当を基本とするものの、今期の業績予想から配当性向を勘案し、中間配当として1株当たり1,000円、期末配当として1株当たり1,800円とし、中間配当を含めた年間配当は2,800円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

a. 人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

b. 人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

c. 労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

また、労働者派遣法および関連諸法令については、平成22年3月に閣議において、労働者派遣法改正案が決定されております。閣議において決定された改正案は「専門26業務等を除く登録型派遣制度の廃止」と「登録型派遣による製造業派遣は禁止」を柱とし、「日雇派遣の原則禁止」、「均等待遇、違法派遣の場合における直接雇用の促進」等です。改正案の内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO 27001」の認証を取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入と改訂に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要がある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改訂され、毎年0.177%ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より社会保険の料率が改訂されております。

今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④支店の開設及び閉鎖について

新たな地域に出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、平成23年4月1日に、医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成業務を行う株式会社アイ・シー・オーの発行済株式の全てを取得し、100%子会社としております。

人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の適用を受けます。

業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの分野別の主な内容は以下のとおりであります。

(理学系研究職)

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(製造支援職)

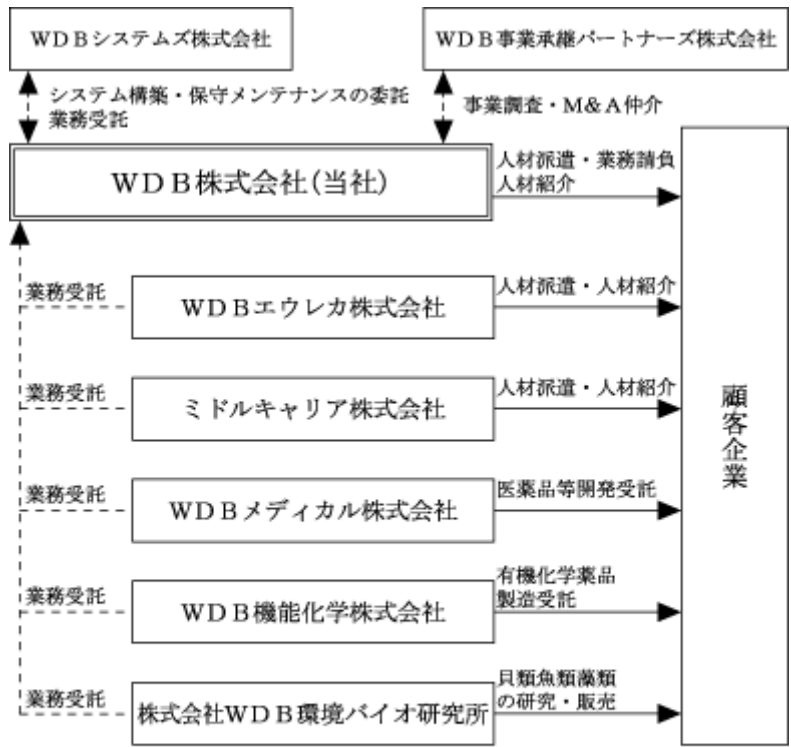
平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、メーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

人材紹介・その他事業

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

その他事業としては、翻訳サービス等の受託、有機化学薬品の受託製造、貝類魚類藻類の研究・販売及びシステム構築・保守管理を行っております。

(事業系統図)



(注) —————▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

- (注) 1. 当社は、平成22年2月9日開催の取締役会における決議に基づき、連結子会社であるWDB テディス株式会社、理系人株式会社およびWDB ドクター・ファーマシスト株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併しております。
2. 当社は平成23年3月28日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社アイ・シー・オーの発行済株式の全てを取得し、100%子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業の根幹となる「人」を基軸とした経営支援サービスを通じて、「働くこと」に真剣に向き合い、労働力ではなく「仕事の成果」をお客様に提供し、仕事ではなく「働く喜び」をスタッフに提供し続けたいと考えます。そして、当社グループと関わる「人」たちのキャリアドメインの重なりから事業を興していく方向を考えています。派遣就労という働き方について真剣に考え、仕事を通じての自己成長という働く喜びを追求したことの結果です。「働くこと」に真剣に向き合うことによって派生してくる様々な課題。それらを解決していくことが、私たちの事業そのものになっていくような会社を目指しています。

当社グループの果たすべき責任は、「働きがいのある職場を多く提供すること」、「仕事を通じて喜びを感じ成長し、自己実現する人たちを多く輩出すること」を提供できる会社でありたいと考え、四つのビジョンとひとつのバリューを掲げています。

① お客様に対するビジョン＝「仕事の成果」の保証

人材サービス業界においては、「人」を扱うが故に、成功や失敗の原因追及が曖昧にされることが多くあります。労働者を保護する法律に守られているが故に、サービス業として徹底しなければならないことをおぼやかりにになってしまうことがあります。

製造業の製造責任に対するプロセス管理の厳しさと、サービス業の求められることに対して応えていく姿勢。このふたつの考え方をもって、「労働力の提供」ではなく「仕事の成果」の保証を目指していきます。

② 私たちの会社を通じて働く人たちへのビジョン＝「働く喜び」の提供

「働く」という人間にとって大切なことに関わる会社として、自分に適した仕事、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長、社会的評価、職場環境、人間関係等たくさんの要素の中から、働く人一人ひとりに対して、それぞれの「働く喜び」を提供し、「仕事」ではなく「働く喜び」を提供できる会社を目指していきます。

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りを持って働ける」会社

企業の果たすべき責任を社員一人ひとりが認識し、その一部を自分が担っているのだという強い意識のもとで自信と誇りをもって業務を遂行できる会社。そして、その自信と誇りを支援するオペレーションシステムを持つ会社を目指していきます。

④ ステークホルダーに対するビジョン＝「価値」の還元

経営者は株主、スタッフ、社員、取引先、地域社会などのすべてのステークホルダーに対し、経営責任を負う義務があります。企業には利益を追求し、新たな価値を創出することで、その付加価値を社会に対し還元していく責任があります。その責任から逃避することなく、毅然とした態度で立ち向かい、スタッフ及び社員一人ひとりが利益の最大化を目指す企業経営を行っていきます。そして、取引先、地域社会から信頼される企業として行動し、会社の所有者である株主に対して配当を通して利益を還元していきます。

私たちのバリュー

「誇りのもてないことはしない」「業界の常識ではなく社会の良識に従う」「当たり前のことを当たり前に行う」「自分たちの強みにフォーカスする」「挑戦し続ける」。

私たちが物事を判断するときに無意識の間に求めている指針であり、私たちの行動を律する規範です。この価値観の共有が、ミッション到達への思いをより強固なものにしています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、人材サービス事業において「満足就労宣言」を行い、派遣就業を望む人には、よりよい派遣就業を、派遣就業ではなく正社員への転職を望む人にはそのサポートを行ってまいりました。そして、当社グループの中でも就業機会を増やせるようにと、自ら事業会社の経営を行っております。

人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへの発展を目標に、個々の事業会社の責任と権限を明確にし、これまで以上にグループ経営を積極的に推進していくことが重要であると考えております。

なお、景気の先行きにつきましては、3月11日に発生した東日本大震災による電力供給等のインフラ面の影響が、景気の先行きに影響を及ぼすことが想定されます。雇用情勢につきましては、僅かに回復傾向を示しておりますが、震災による経済への影響から雇用も少なからず影響を受けることが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと考えております。

平成24年3月期におきましては、売上高225億円、経常利益率5.3%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、派遣就業を望む人には、よりよい派遣就業を、派遣就業ではなく正社員への転職を望む人にはそのサポートを行い、当社グループの中でも就業機会を増やせるようにと、自らが事業会社を経営していくことを行っております。これは当社を通じて派遣就業している多くの派遣スタッフの能力を当社の経営資源として活かしていくという考え方によっています。派遣スタッフ・顧客企業・当社グループの関係強化に努め、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、理学系研究職を中心に幅広いサービスを提供していき、利益率の維持向上と売上規模の拡大を目指してまいります。

このように当社グループは、人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへの発展の過程であるが故に、グループ全体の目標を明確に定め、それを具現化するため、個々の事業会社の責任と権限を明確にすることで、これまで以上にグループ経営を積極的に推進していくことが重要であると考えております。

そこで、当社は持株会社体制へ移行し、グループの経営機能と執行機能を明確に分離したうえで、持株会社では、より高度な情報力と専門性をもった集団として、戦略的な意思決定を行い、事業会社では、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することにより、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。

当社は、平成23年5月2日開催の取締役会において、平成23年11月1日を目処に当社の運営する主要な事業を新設分割により新たに設立する当社100%出資の子会社に承継させ、当社（平成23年11月1日付で「WDBホールディングス株式会社」に商号変更予定）は、持株会社体制へ移行するため新設分割計画について承認し、平成23年6月23日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへの展開を進めております。

人材サービス事業においては、労働者派遣法改正案が平成22年3月に閣議決定され、国会において継続審議となっております。閣議において決定された改正案は「専門26業務等を除く登録型派遣制度の廃止」と「登録型派遣による製造業派遣は禁止」を柱とし、「日雇派遣の原則禁止」、「均等待遇、違法派遣の場合における直接雇用の促進」等で国会において、継続審議となっております。労働者派遣法の改正を踏まえた対応を含め、これまで以上にコンプライアンスを重視した対応と顧客への説明責任を果たしてまいります。

専門分野および事業領域の展開に関しましては、平成20年10月に有機化合物の受託製造・受託研究を行うWDB機能化学株式会社(旧 株式会社キロテクノロジー研究所)を100%子会社としたことを始まりとし、平成22年4月には臨床試験業務や薬事申請業務といった、医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援業務を行うことを目的としたWDBメディカル株式会社を設立、平成22年10月には、二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発分野を、新設分割により設立した株式会社WDB環境バイオ研究所に事業を承継しております。

また、平成23年4月には、医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成業務を行う株式会社アイ・シー・オーを100%子会社とし、WDBメディカル株式会社で行っている医薬品開発受託機関事業に対する相乗効果を発揮させ、研究職領域の事業分野の一層の拡大を行ってまいります。

今後はグループ全体の目標を明確に定め、個々の事業会社の責任と権限を明確にすることでグループ経営を積極的に推進していくことが重要であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社(平成23年11月1日付で「WDBホールディングス株式会社」に商号変更予定。)は、平成23年5月2日開催の取締役会において、平成23年11月1日を目処に当社の運営する主要な事業を会社分割(新設分割)により新たに設立する当社100%出資の子会社「WDB株式会社」に承継させ、当社は持株会社体制へ移行すること、及びそれに伴う定款変更の件を平成23年6月23日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しております。

これに伴い、当社は平成23年11月1日をもってWDBホールディングス株式会社に商号変更し、引き続き上場を維持する予定です。なお、本新設分割及び商号変更等につきましては、平成23年6月23日開催予定の定時株主総会において承認されることを前提としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,356	1,307,973
受取手形及び売掛金	2,311,189	2,403,009
商品及び製品	1,343	4,183
仕掛品	15,917	19,664
原材料及び貯蔵品	12,068	10,595
繰延税金資産	179,755	177,512
その他	238,890	143,627
貸倒引当金	△2,566	△3,859
流動資産合計	3,986,954	4,062,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,254,360	1,309,088
減価償却累計額	△307,922	△393,904
建物及び構築物（純額）	946,438	915,184
機械装置及び運搬具	142,582	153,592
減価償却累計額	△107,313	△120,278
機械装置及び運搬具（純額）	35,269	33,314
工具、器具及び備品	301,888	300,144
減価償却累計額	△235,002	△249,605
工具、器具及び備品（純額）	66,886	50,539
土地	1,484,345	1,485,285
リース資産	35,616	60,864
減価償却累計額	△10,116	△20,623
リース資産（純額）	25,499	40,241
建設仮勘定	736	33,566
有形固定資産合計	2,559,175	2,558,132
無形固定資産		
のれん	126,420	91,140
その他	12,838	6,852
無形固定資産合計	139,258	97,992
投資その他の資産		
投資有価証券	128,677	127,911
敷金及び保証金	400,240	372,926
ゴルフ会員権	25,478	25,478
繰延税金資産	25,263	34,308
その他	46,005	50,645
投資その他の資産合計	625,666	611,270
固定資産合計	3,324,099	3,267,395
資産合計	7,311,054	7,330,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,600	1,245,351
短期借入金	886,868	163,800
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	65,000	42,500
未払法人税等	217,245	404,246
未払消費税等	100,874	213,141
賞与引当金	238,810	250,614
資産除去債務	—	29,891
その他	456,994	451,251
流動負債合計	3,354,393	2,980,795
固定負債		
社債	82,500	40,000
長期借入金	495,000	315,000
リース債務	17,425	26,586
退職給付引当金	14,658	26,041
役員退職慰労引当金	218,990	240,472
資産除去債務	—	60,231
固定負債合計	828,573	708,332
負債合計	4,182,967	3,689,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	800,000
資本剰余金	372,718	52,525
利益剰余金	2,276,223	2,814,841
自己株式	—	△24,564
株主資本合計	3,128,749	3,642,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△662	△1,829
その他の包括利益累計額合計	△662	△1,829
純資産合計	3,128,087	3,640,973
負債純資産合計	7,311,054	7,330,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,093,438	20,911,345
売上原価	15,599,377	16,254,320
売上総利益	4,494,060	4,657,025
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,682,248	※1, ※2 3,387,221
営業利益	811,812	1,269,803
営業外収益		
受取利息	622	365
受取配当金	618	641
保険解約返戻金	14,556	—
助成金収入	8,828	10,000
その他	13,090	16,637
営業外収益合計	37,715	27,644
営業外費用		
支払利息	21,538	10,689
その他	7,058	7,954
営業外費用合計	28,596	18,644
経常利益	820,931	1,278,803
特別利益		
固定資産売却益	※3 234	※3 —
賞与引当金戻入額	27,265	37,654
受取設備負担金	—	14,616
特別利益合計	27,499	52,270
特別損失		
固定資産売却損	※4 84	※4 337
固定資産除却損	※5 39,197	※5 24,828
減損損失	※6 —	※6 24,378
ゴルフ会員権評価損	8,402	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,526
特別損失合計	47,684	84,071
税金等調整前当期純利益	800,746	1,247,002
法人税、住民税及び事業税	452,218	604,056
法人税等調整額	△13,016	△6,002
法人税等合計	439,202	598,054
少数株主損益調整前当期純利益	—	648,948
少数株主利益	—	—
当期純利益	361,544	648,948

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	648,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,167
その他の包括利益合計	※2 —	△1,167
包括利益	※1 —	647,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	647,780
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,807	479,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	320,193
当期末残高	479,807	800,000
資本剰余金		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	△320,193
当期末残高	372,718	52,525
利益剰余金		
前期末残高	2,025,009	2,276,223
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△110,330
当期純利益	361,544	648,948
当期変動額合計	251,214	538,618
当期末残高	2,276,223	2,814,841
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24,564
当期変動額合計	—	△24,564
当期末残高	—	△24,564
株主資本合計		
前期末残高	2,877,535	3,128,749
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△110,330
当期純利益	361,544	648,948
自己株式の取得	—	△24,564
当期変動額合計	251,214	514,054
当期末残高	3,128,749	3,642,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	430	△662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,092	△1,167
当期変動額合計	△1,092	△1,167
当期末残高	△662	△1,829
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	430	△662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,092	△1,167
当期変動額合計	△1,092	△1,167
当期末残高	△662	△1,829
純資産合計		
前期末残高	2,877,966	3,128,087
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△110,330
当期純利益	361,544	648,948
自己株式の取得	—	△24,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,092	△1,167
当期変動額合計	250,121	512,886
当期末残高	3,128,087	3,640,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	800,746	1,247,002
減価償却費	135,147	129,471
のれん償却額	100,231	35,280
ゴルフ会員権評価損	8,402	—
減損損失	—	24,378
繰延資産償却額	220	1,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	674	1,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,191	11,804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,959	21,482
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,549	11,383
受取利息及び受取配当金	△1,240	△1,006
支払利息	21,538	10,689
有形固定資産売却損益 (△は益)	△149	337
有形固定資産除却損	39,197	16,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,092	△91,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,415	△5,114
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,149	59,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,505	36,751
未払金の増減額 (△は減少)	△7,388	△9,928
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△100,645	112,280
受取設備負担金	—	△14,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,526
その他	8,644	564
小計	881,613	1,631,821
利息及び配当金の受取額	1,240	1,006
利息の支払額	△21,256	△9,905
法人税等の支払額	△460,793	△383,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,805	1,239,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,053	△70,694
有形固定資産の売却による収入	571	—
有形固定資産の除却による支出	△12,070	△10,450
無形固定資産の取得による支出	△929	△942
敷金の差入による支出	△13,140	△14,828
敷金の回収による収入	52,594	41,256
設備負担金による収入	—	14,616
その他	1,529	△7,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,496	△48,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119,132	△723,068
長期借入金の返済による支出	△196,678	△180,000
リース債務の返済による支出	△8,484	△10,506
社債の償還による支出	△65,000	△65,000
配当金の支払額	△110,321	△110,028
自己株式の取得による支出	—	△24,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,616	△1,113,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,307	77,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,114	1,108,806
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,108,806	※1 1,186,303

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 7社 WDBテディス(株)、WDBシステムズ(株)、WDBエウレカ(株)、ミドルキャリア(株)、理系人(株)、WDBドクター・ファーマシスト(株)、(株)キロテクノロジー研究所 なお、タスクマネジメント株式会社は、平成22年1月15日に同社の臨時株主総会において解散決議をしておりますので、連結の範囲から除外しております。但し、精算までの損益を連結損益計算書に反映させております。 また、WDBキャリア株式会社は、平成22年2月24日にミドルキャリア株式会社に商号を変更しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。	(1)連結子会社の数 7社 WDBシステムズ(株)、WDBエウレカ(株)、ミドルキャリア(株)、WDB機能化学(株)、WDBメディカル(株)、WDB事業承継パートナーズ(株)、(株)WDB環境バイオ研究所 連結子会社であったWDBテディス株式会社、理系人株式会社並びにWDBドクター・ファーマシスト株式会社は、平成22年4月1日に当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 WDBメディカル株式会社、WDB事業承継パートナーズ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立し、株式会社環境バイオ研究所は、当連結会計年度において当社から新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。なお、事業承継パートナーズ株式会社は、平成22年9月1日にWDB事業承継パートナーズ株式会社に商号を変更しております。 また、株式会社キロテクノロジー研究所は、平成22年7月1日にWDB機能化学株式会社に商号を変更しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原材料 総平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～35年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～8年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	建物及び構築物	3～35年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～35年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～8年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左	建物及び構築物	3～35年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～35年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～35年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 創立費 5年で均等額を償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 — (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(1) (資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ14,021千円減少し、税金等調整前当期純利益は、60,425千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、69,660千円であります。 (2) (企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣布令(平成21年3月24日 内閣布令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,385,317千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>114,467千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>587,127千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>99,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,992千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,753千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118,514千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>87,490千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>100,231千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,460千円であります。 ※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。 機械装置及び運搬具 234千円 ※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。 機械装置及び運搬具 84千円 ※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物及び構築物 8,678千円 機械装置及び運搬具 578千円 工具、器具及び備品 1,212千円 電話加入権 5,743千円 撤去費用 22,984千円 計 39,197千円 ※6 —	給与手当	1,385,317千円	賞与手当	114,467千円	賃借料	587,127千円	賞与引当金繰入額	99,212千円	退職給付費用	24,992千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,753千円	減価償却費	118,514千円	消耗品費	87,490千円	のれん償却額	100,231千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,265,644千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>139,677千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>519,045千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86,861千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,655千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,482千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110,828千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>72,381千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>35,280千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,524千円であります。 ※3 — ※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。 機械装置及び運搬具 337千円 ※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。 建物及び構築物 13,193千円 機械装置及び運搬具 287千円 工具、器具及び備品 898千円 撤去費用 10,450千円 計 24,828千円 ※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 種類 建物 対象 WDB株式会社 金額 24,378千円 (2)資産のグルーピングの方法 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを実施しております。また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。 (3)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法 当連結会計年度において、新社屋ビルの建設を決議したため、移転後に使用しない資産の帳簿価額を減額し減損損失24,378千円として特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却可能価額によっております。	給与手当	1,265,644千円	賞与手当	139,677千円	賃借料	519,045千円	賞与引当金繰入額	86,861千円	退職給付費用	25,655千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,482千円	減価償却費	110,828千円	消耗品費	72,381千円	のれん償却額	35,280千円
給与手当	1,385,317千円																																				
賞与手当	114,467千円																																				
賃借料	587,127千円																																				
賞与引当金繰入額	99,212千円																																				
退職給付費用	24,992千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,753千円																																				
減価償却費	118,514千円																																				
消耗品費	87,490千円																																				
のれん償却額	100,231千円																																				
給与手当	1,265,644千円																																				
賞与手当	139,677千円																																				
賃借料	519,045千円																																				
賞与引当金繰入額	86,861千円																																				
退職給付費用	25,655千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,482千円																																				
減価償却費	110,828千円																																				
消耗品費	72,381千円																																				
のれん償却額	35,280千円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	360,451千円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>一千円</u>
計	360,451千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>△1,092千円</u>
計	△1,092千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,150	—	—	50,150

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	50,150	—	—	50,150
自己株式				
普通株式(株)	—	460	—	460

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,535	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,230,356千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △121,549千円 現金及び現金同等物 1,108,806千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,307,973千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △121,670千円 現金及び現金同等物 1,186,303千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	118,879	91,785	27,093	工具、器具及び 備品	57,796	49,956	7,839
ソフトウェア	11,024	6,584	4,440	ソフトウェア	11,024	9,341	1,683
合計	129,904	98,370	31,533	合計	68,821	59,297	9,523
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
22,709千円				7,320千円			
1年超				1年超			
10,354千円				3,036千円			
合計				合計			
33,064千円				10,356千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
30,956千円				23,169千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
29,687千円				22,009千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,052千円				456千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
(2) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産				(2) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産			
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具 及び備品)であります。				(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用しておりません。また、短期的な運転資金並びに設備投資資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な調達を目的としたものであり、変動金利のある借入金、社債は金利の変動リスクに晒されております。最終返済日または最終償還日は決算日後、最長で3年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、当社の経理部が当社並びに子会社の状況を確認し資金繰りを行っており、それらを基に資金計画表を作成しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日において、該当事項はありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,230,356	1,230,356	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,311,189	2,311,189	—
(3) 投資有価証券	67,677	67,677	—
(4) 敷金及び保証金	400,240	395,175	△5,064
資産計	4,009,463	4,004,398	△5,064
(1) 支払手形及び買掛金	1,208,600	1,208,600	—
(2) 短期借入金	886,868	886,868	—
(3) 社債	147,500	147,500	—
(4) 長期借入金	675,000	675,000	—
負債計	2,917,968	2,917,968	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として本社、支店の賃借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の賃貸期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割引いております。

負債

(1) 買掛金

当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債は変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価格と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,230,356
受取手形及び売掛金	2,311,189
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,541,545

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用しておりません。また、短期的な運転資金並びに設備投資資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な調達を目的としたものであり、変動金利のある借入金、社債は金利の変動リスクに晒されております。最終返済日または最終償還日は決算日後、最長で2年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社の経理部が当社並びに子会社の状況を確認し資金繰りを行っており、それらを基に資金計画表を作成しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日において、該当事項はありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,307,973	1,307,973	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,403,009	2,403,009	—
(3) 投資有価証券	66,411	66,411	—
(4) 敷金及び保証金	372,926	366,107	△6,819
資産計	4,150,321	4,143,501	△6,819
(1) 支払手形及び買掛金	1,245,351	1,245,351	—
(2) 短期借入金	163,800	163,800	—
(3) 社債	82,500	82,500	—
(4) 長期借入金	495,000	495,000	—
負債計	1,986,651	1,986,651	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として本社、支店の賃借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の賃貸期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割引いております。

負債

(1) 買掛金

当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債は変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,307,973
受取手形及び売掛金	2,403,009
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,710,982

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	4,004	2,718	1,286
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4,004	2,718	1,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	63,673	66,075	△2,401
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	63,673	66,075	△2,401
合計		67,677	68,793	△1,115

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額61,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	4,070	2,460	1,610
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4,070	2,460	1,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	62,341	67,033	△4,691
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	62,341	67,033	△4,691
合計		66,411	69,493	△3,081

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額61,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△121,596千円
(内訳)	
② 未認識数理計算上の差異	7,883千円
③ 年金資産	99,054千円
④ 退職給付引当金	△14,658千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	22,183千円
② 利息費用	1,332千円
③ 期待運用収益	△724千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,416千円
⑤ 退職給付費用	25,208千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.37%
③ 期待運用収益率	0.92%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による
定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用
処理する方法)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△136,600千円
(内訳)	
② 未認識数理計算上の差異	△1,711千円
③ 年金資産	113,751千円
④ 退職給付引当金	△24,560千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	24,433千円
② 利息費用	1,665千円
③ 期待運用収益	△927千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	622千円
⑤ 退職給付費用	25,793千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.37%
③ 期待運用収益率	0.94%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による
定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用
処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	98,236千円	賞与引当金	101,787千円
未払事業税	16,809千円	未払事業税	28,086千円
未払費用	35,035千円	未払費用	33,923千円
未払事業所税	9,346千円	未払事業所税	10,170千円
連結子会社の繰越欠損金	19,127千円	連結子会社の繰越欠損金	一千円
その他	4,320千円	その他	3,543千円
繰延税金資産合計	182,877千円	繰延税金資産合計	177,512千円
(2) 流動負債		(2) 流動負債	—
繰延税金負債			
未収事業税	3,122千円		
繰延税金負債合計	3,122千円		
繰延税金資産の純額	179,755千円	繰延税金資産の純額	177,512千円
(3) 固定資産		(3) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	5,955千円	退職給付引当金	10,430千円
役員退職慰労引当金	88,975千円	役員退職慰労引当金	97,704千円
ゴルフ会員権評価損	18,499千円	ゴルフ会員権評価損	18,499千円
電話加入権	3,358千円	電話加入権	3,358千円
連結子会社の繰越欠損金	35,448千円	連結子会社の繰越欠損金	12,127千円
その他有価証券評価差額金	453千円	その他有価証券評価差額金	1,252千円
減価償却費	18,855千円	減価償却費	17,544千円
繰延税金資産小計	171,545千円	資産除去債務	41,696千円
評価性引当額	△146,281千円	繰延税金資産小計	202,612千円
繰延税金資産合計	25,263千円	評価性引当額	△156,161千円
繰延税金資産の純額	25,263千円	繰延税金資産合計	46,451千円
(4) 固定負債	—	(4) 固定負債	
		繰延税金負債	
		建物(資産除去債務)	12,142千円
		繰延税金資産小計	12,142千円
		繰延税金資産の純額	34,308千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.63%	法定実効税率	40.63%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%
住民税均等割	3.95%	住民税均等割	1.07%
留保金課税	3.74%	留保金課税	3.18%
のれん償却額	5.09%	のれん償却額	1.15%
過年度法人税等	0.45%	評価性引当額	3.44%
評価性引当額	2.28%	欠損金の控除額	△2.18%
子会社清算に伴う影響	△1.47%	その他	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.96%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：人材派遣事業

事業の内容：工学技術者の特定派遣、理学系の人材紹介、医師・薬剤師の一般派遣事業

②企業結合の法的形式

WDB株式会社(当社)を吸収合併承継会社、WDBテディス株式会社(当社の連結子会社)、理系人株式会社(当社の連結子会社)及びWDBドクター・ファーマシスト株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

③企業結合後の名称

WDB株式会社(当社)

④取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営の効率化及び総合力を強化するため、100%子会社であった、WDBテディス株式会社、理系人株式会社及びWDBドクター・ファーマシスト株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：魚介類の養殖販売事業

事業の内容：二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発

②企業結合の法的形式

WDB株式会社(当社)を分割会社、株式会社WDB環境バイオ研究所(当社の連結子会社)を新設会社とする新設分割

③企業結合後の名称

株式会社WDB環境バイオ研究所(当社の連結子会社)

④取引の目的を含む取引の概要

魚介類の養殖販売事業を分社化することにより、独立企業として、収益責任の明確化と競争力のある商品開発に努めることを目的に、平成22年10月1日付で新設分割しております。

(2)実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は国債利回り1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高(注)	69,660千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,292千円
時の経過による調整額	1,050千円
資産除去債務の履行による減少額	△757千円
見積りの変更による増加額	11,876千円
期末残高	90,122千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社の保有土地のうち、一部を賃貸に供しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,324千円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
407,551	—	407,551	353,521

(注) 当連結会計年度末の国内の不動産の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の保有土地のうち、一部を賃貸に供していましたが、当連結会計年度中に当該土地の用途を変更したため、当連結会計期間末に賃貸に供している土地はありません。なお、平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は509千円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
407,551	△407,551	—	—

(注) 減少の理由は、賃貸用不動産から本店ビル建設敷地に用途を変更したためであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	20,530,603	20,530,603	380,742	20,911,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,834	13,834	113	13,948
計	20,544,437	20,544,437	380,855	20,925,293
セグメント利益	1,293,546	1,293,546	22,252	1,315,799
セグメント資産	6,852,973	6,852,973	477,128	7,330,102
その他の項目				
減価償却費	106,555	106,555	21,623	128,179
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	180,635	180,635	20,434	201,069

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,293,546
「その他」の区分の利益	22,252
セグメント間取引消去	△45,995
四半期連結損益計算書の営業利益	1,269,803

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
減損損失	24,378	24,378	—	24,378

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	—	—	35,280	35,280
当期末残高	—	—	91,140	91,140

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,374.62円	1株当たり純資産額	73,273.77円
1株当たり当期純利益	7,209.25円	1株当たり当期純利益	12,981.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,128,087	3,640,973
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,128,087	3,640,973
普通株式の発行済株式数 (株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	—	460
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	50,150	49,690

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	361,544	648,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	361,544	648,948
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,150	49,988.68

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成23年5月2日開催の取締役会において、平成23年11月1日を目処に当社の運営する主要な事業を会社分割（新設分割）により新たに設立する当社100%出資の子会社「WDB株式会社」に承継させ、当社は持株会社体制へ移行すること、及びそれに伴う定款変更の件を平成23年6月23日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

これに伴い、当社は平成23年11月1日をもってWDBホールディングス株式会社に商号変更し、引き続き上場を維持する予定です。

なお、本新設分割及び定款変更につきましては、平成23年6月23日開催予定の定時株主総会において承認及び関係官庁の許認可が行われることを条件に実施いたします。

(1) 会社分割の目的

①グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させて経営の透明性の向上を図り、グループ全体の経営戦略の立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化することにより、グループ全体の企業価値の向上を目指します。

②各事業会社の成長

各事業会社においては、迅速な意思決定によって、事業環境の変化に機動的に対応することにより、成長を図ります。

③経営者人材の育成

グループ全体から今後の成長戦略を支える人材を育成し、事業会社の経営幹部として登用することにより、今後の経営者育成につなげます。

(2) 会社分割の要旨

①分割の日程

平成23年5月2日	新設分割計画決議取締役会
平成23年6月23日	新設分割計画承認定時株主総会（予定）
平成23年11月1日	分割効力発生日及び分割登記（予定）

②分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を新設分割会社とする新設分割です。

③分割に係る割当ての内容

本新設分割に伴い、新設会社は普通株式19,200株を発行し、その全てを分割会社である当社に交付します。

④分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

⑤分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑥新設分割設立会社が承継する権利義務

新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は、平成23年5月2日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。

なお、本新設分割において、新設会社が当社から承継する債務については重疊的債務引受の方法によるものといたします。

⑦債務履行の見込み

本新設分割において、新設会社が本新設分割に際して発行する株式は、すべて本社に割り当てられること及び新設会社に承継される資産額は、新設会社において負債の額を上回っていることから、当社及び新設会社の債務履行の見込みについて、問題はないものと判断しております。

(3) 分割する部門の概要

①分割する部門の事業内容

当社が主として行っている人材サービス事業。

②分割する部門の経営成績（平成23年3月期）

決算期	分割する部門 (a)	分割会社の単体実績 (b)	比率 (a/b)
売上高（千円）	19,035,912	19,035,912	100.0%
売上総利益（千円）	4,343,554	4,343,554	100.0%

③分割する資産、負債の項目及び金額

項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	925百万円	流動負債	77百万円
固定資産	148百万円	固定負債	36百万円
合計	1,073百万円	合計	113百万円

※平成23年3月31日現在の分割する資産、負債の見込み額を記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,119	861,410
売掛金	2,035,995	2,168,675
仕掛品	7,070	—
前払費用	83,732	83,977
繰延税金資産	107,286	126,677
その他	117,478	103,166
貸倒引当金	△2,119	△2,964
流動資産合計	3,263,564	3,340,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,132,510	1,115,325
減価償却累計額	△265,039	△335,115
建物（純額）	867,471	780,210
構築物	40,208	29,743
減価償却累計額	△19,265	△16,890
構築物（純額）	20,943	12,853
車両運搬具	37,250	34,242
減価償却累計額	△24,936	△27,315
車両運搬具（純額）	12,313	6,926
工具、器具及び備品	286,017	278,787
減価償却累計額	△221,235	△232,048
工具、器具及び備品（純額）	64,782	46,738
土地	1,403,481	1,340,776
リース資産	35,616	60,864
減価償却累計額	△10,116	△20,623
リース資産（純額）	25,499	40,241
建設仮勘定	—	33,566
有形固定資産合計	2,394,492	2,261,313
無形固定資産		
特許権	102	—
商標権	2,625	2,081
ソフトウェア	9,247	4,320
無形固定資産合計	11,975	6,402
投資その他の資産		
投資有価証券	128,677	127,911
関係会社株式	580,698	668,887
関係会社長期貸付金	112,273	98,233
敷金及び保証金	400,240	372,926
保険積立金	44,388	49,045
ゴルフ会員権	25,478	25,478
繰延税金資産	24,891	32,799
その他	1,617	1,599
投資損失引当金	△113,070	△113,070
投資その他の資産合計	1,205,195	1,263,811
固定資産合計	3,611,662	3,531,527
資産合計	6,875,226	6,872,471

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 106, 779	1, 148, 142
短期借入金	886, 868	163, 800
1年内返済予定の長期借入金	180, 000	180, 000
1年内償還予定の社債	65, 000	42, 500
リース債務	9, 349	15, 667
未払金	91, 335	85, 006
未払費用	217, 428	248, 269
未払法人税等	214, 798	344, 334
未払消費税等	88, 820	196, 746
前受金	262	—
預り金	76, 658	54, 215
賞与引当金	131, 229	158, 803
資産除去債務	—	29, 891
その他	20, 262	16, 903
流動負債合計	3, 088, 793	2, 684, 280
固定負債		
社債	82, 500	40, 000
長期借入金	495, 000	315, 000
リース債務	17, 425	26, 586
退職給付引当金	14, 658	24, 560
役員退職慰労引当金	218, 990	240, 472
資産除去債務	—	60, 231
固定負債合計	828, 573	706, 851
負債合計	3, 917, 367	3, 391, 131
純資産の部		
株主資本		
資本金	479, 807	800, 000
資本剰余金		
資本準備金	372, 718	52, 525
資本剰余金合計	372, 718	52, 525
利益剰余金		
利益準備金	5, 817	16, 850
その他利益剰余金		
別途積立金	1, 250, 000	1, 750, 000
繰越利益剰余金	850, 178	888, 356
利益剰余金合計	2, 105, 996	2, 655, 207
自己株式	—	△24, 564
株主資本合計	2, 958, 521	3, 483, 168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△662	△1, 829
評価・換算差額等合計	△662	△1, 829
純資産合計	2, 957, 859	3, 481, 339
負債純資産合計	6, 875, 226	6, 872, 471

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,388,293	19,035,912
売上原価	13,300,393	14,692,357
売上総利益	4,087,899	4,343,554
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,182,765	1,103,554
賃借料	532,526	492,757
役員報酬	101,897	111,197
賞与	111,006	133,269
法定福利費	179,549	173,964
福利厚生費	56,738	91,402
退職給付費用	24,992	25,544
広告宣伝費	59,036	53,424
旅費及び交通費	164,679	148,398
通信費	98,075	87,517
消耗品費	82,956	68,929
貸倒引当金繰入額	226	845
賞与引当金繰入額	98,822	86,118
役員退職慰労引当金繰入額	19,540	21,482
減価償却費	108,990	105,002
のれん償却額	64,094	—
その他	435,907	456,656
販売費及び一般管理費合計	3,321,806	3,160,066
営業利益	766,092	1,183,488
営業外収益		
受取利息	3,423	2,950
受取配当金	618	641
受取事務手数料	87,933	56,108
受取賃貸料	21,000	9,300
保険解約返戻金	14,556	—
雑収入	17,682	8,517
営業外収益合計	145,214	77,518
営業外費用		
支払利息	20,053	9,953
社債利息	1,469	735
賃貸費用	16,267	7,345
雑損失	4,877	6,596
営業外費用合計	42,667	24,631
経常利益	868,640	1,236,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	90	—
子会社清算益	125,424	—
賞与引当金戻入額	—	18,194
抱合せ株式消滅差益	—	38,556
特別利益合計	125,514	56,750
特別損失		
固定資産売却損	38	337
固定資産除却損	32,517	16,673
子会社株式評価損	—	9,329
ゴルフ会員権評価損	8,402	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,526
減損損失	—	24,378
その他	—	8,155
特別損失合計	40,958	93,401
税引前当期純利益	953,195	1,199,724
法人税、住民税及び事業税	439,849	539,046
法人税等調整額	△19,877	1,137
法人税等合計	419,972	540,183
当期純利益	533,223	659,541

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,807	479,807
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	320,193
当期変動額合計	—	320,193
当期末残高	479,807	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△320,193
当期変動額合計	—	△320,193
当期末残高	372,718	52,525
資本剰余金合計		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△320,193
当期変動額合計	—	△320,193
当期末残高	372,718	52,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,817	5,817
当期変動額		
利益準備金の積立	—	11,033
当期変動額合計	—	11,033
当期末残高	5,817	16,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	1,250,000	1,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	427,284	850,178
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△11,033
別途積立金の積立	—	△500,000
剰余金の配当	△110,330	△110,330
当期純利益	533,223	659,541
当期変動額合計	422,893	38,178
当期末残高	850,178	888,356
利益剰余金合計		
前期末残高	1,683,102	2,105,996
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△110,330	△110,330
当期純利益	533,223	659,541

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	422,893	549,211
当期末残高	2,105,996	2,655,207
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24,564
当期変動額合計	—	△24,564
当期末残高	—	△24,564
株主資本合計		
前期末残高	2,535,628	2,958,521
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△110,330
当期純利益	533,223	659,541
自己株式の取得	—	△24,564
当期変動額合計	422,893	524,647
当期末残高	2,958,521	3,483,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	430	△662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,092	△1,167
当期変動額合計	△1,092	△1,167
当期末残高	△662	△1,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	430	△662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,092	△1,167
当期変動額合計	△1,092	△1,167
当期末残高	△662	△1,829
純資産合計		
前期末残高	2,536,058	2,957,859
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△110,330
当期純利益	533,223	659,541
自己株式の取得	—	△24,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,092	△1,167
当期変動額合計	421,800	523,479
当期末残高	2,957,859	3,481,339

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年6月23日付予定）

新任監査役候補

監査役 有田 知徳（現 弁護士）